

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している27法人

地方独立行政法人法に基づき設立された法人(滋賀県立大学)および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人(滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会)を除く。

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点(効果性、効率性、健全性、自立性、透明性)からの評価および総合的な評価(事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見)を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県建設技術センター		
代表者名	理事長 竹中喜彦	所管部課名	土木交通部監理課
所在地	草津市野路六丁目9番23号	設立年月日	昭和58年8月1日
連絡先等	TEL	077-565-0033	
	URL	http://www.sct.or.jp	

1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的 建設事業に関する技術の向上と県内における公共事業の円滑な推進に関する事業を行い、県土の利用、整備または保全ならびに県民の安全で快適な生活環境に寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要 ① 県・市町が施工する建設工事の設計積算、施工管理等の業務の受託および検査支援事務等 ② 県・市町および民間の技術職員が建設技術に関する専門知識を習得して技術力の向上を図るための研修会および講習会の開催 ③ 建設工事に使用する資材の品質検査 ④ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施 ⑤ 市町管理の橋梁点検業務の支援 ⑥ インターネットによる情報の提供および文献資料の展示・閲覧</p>

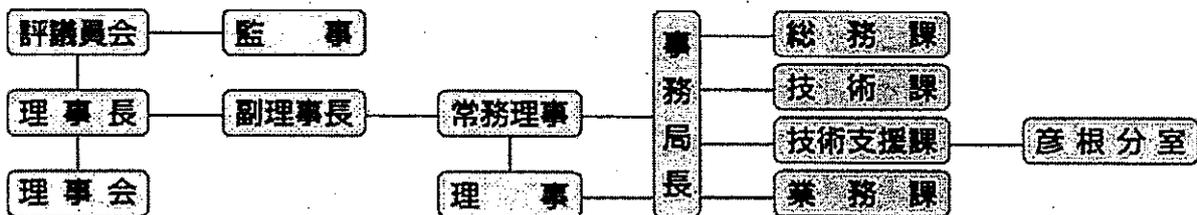
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	45,000	64.3%	その他	滋賀県		
	各市町	20,000	28.6%				
	(一社) 滋賀県建設業協会	5,000	7.1%				
	小計	70,000	100%	合計	小計	70,000	100%

3 【組織・人員】

① 組織図 (平成28年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		5	5	5		5		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		9	9	9		9		
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2		
うち県退職職員（OB）		3	3	3		3		
うち常勤役員数		2	3	3		3		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		2	3	3		3		
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		62.5	61.7	62.3	0.6	62.7		
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		4,252	4,996	4,867	△129	4,770		
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		23	21	24	3	25		
常勤職員		23	21	24	3	25		
プロパー職員		10	7	9	2	10		
うち県退職職員（OB）		7	4	7	3	8		
県等からの派遣職員		9	9	9		9		
うち県派遣職員		9	9	9		9		
臨時・嘱託職員		4	5	6	1	6		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		61.1	60.3	60.7	0.4	60.8		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,042	4,706	4,419	△287	4,596		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
（平成28年度当初実数）		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
						2	8	10

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	鐘井 輝	
評議員	桑山 勝則	
評議員	小林 圭介	
評議員	塚口 博司	
評議員	脇岡 勇夫	
理事長	竹中 喜彦	○
副理事長	川浦 雅彦	
常務理事	橋本 重一	○
理事	宇野 一雄	
理事	大野 敬	

役職名	氏名	区分
理事	善利 健次	
理事	松野 克樹	
理事	森野 久栄	○
理事	田中 久雄	
監事	平居 新司郎	
監事	田中 弘明	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
流動資産	現金・預金	25,005	57,421	120,854	63,433
	その他	58,605	14,611	238,534	223,923
流動資産計		83,610	72,032	359,388	287,356
固定資産	基本財産	70,000	70,000	70,000	
	うち預金				
	その他の固定資産	188,012	183,222	161,639	△ 21,583
	土地・建物				
	退職給付引当預金	23,468	23,448	24,498	1,050
	減価償却引当預金	55,146	55,146	55,146	
	特定目的預金	90,631	49,608	24,900	△ 24,708
	車両運搬具	4,889	4,889	4,889	
	什器備品等	58,370	105,487	119,055	13,568
	その他の固定資産	△ 44,492	△ 55,356	△ 66,849	△ 11,493
固定資産計		258,012	253,222	231,639	△ 21,583
資産合計額		341,622	325,254	591,027	265,773
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
流動負債	短期借入金				
	うち県からの借入金				
	その他の流動負債	27,084	17,469	276,707	259,238
流動負債計		27,084	17,469	276,707	259,238
固定負債	長期借入金				
	うち県からの借入金				
	退職給付引当金	23,468	23,448	24,497	1,049
	その他の固定負債				
固定負債計		23,468	23,448	24,497	1,049
負債合計額		50,552	40,917	301,204	260,287
③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産	指定正味財産	70,000	70,000	70,000	
	うち基本財産への充当額	70,000	70,000	70,000	
	うち特定資産への充当額				
一般正味財産	一般正味財産	221,070	214,336	219,823	5,487
	うち基本財産への充当額				
	うち特定資産への充当額	145,777	104,753	80,046	△ 24,707
正味財産額計		291,070	284,336	289,823	5,487
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		1,190	1,190	1,190		1,190
特定資産運用益		78	139	219	80	120
受取会費						
事業収益		261,863	199,954	526,398	326,444	610,697
自主事業収益(受託以外の事業収益)		110,101	80,947	83,957	3,010	75,984
受託事業収益		151,762	119,007	442,441	323,434	534,713
うち県からの受託事業収益		99,181	97,240	103,077	5,837	132,409
受取補助金等						
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		600	600	600		600
うち県からの寄付金等						
雑収益		3	52	13	△ 39	5
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		263,734	201,935	528,420	326,485	612,612
事業費		181,178	184,887	500,217	315,330	590,052
管理費		20,495	23,781	22,480	△ 1,301	26,093
経常費用計		201,673	208,668	522,697	314,029	616,145
当期経常増減額		62,061	△ 6,733	5,723	12,456	△ 3,533
経常外収益計						
経常外費用計		394		236	236	
当期経常外増減額		△ 394		△ 236	△ 236	
当期一般正味財産増減額		61,667	△ 6,733	5,487	12,220	△ 3,533
一般正味財産期首残高		159,402	221,069	214,336	△ 6,733	219,823
一般正味財産期末残高		221,069	214,336	219,823	5,487	216,290
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		70,000	70,000	70,000		70,000
指定正味財産期末残高		70,000	70,000	70,000		70,000
③正味財産期末残高		291,069	284,336	289,823	5,487	286,290
再 人件費		129,668	135,904	147,349	11,445	167,788
うち退職給付費用		463		1,050	1,050	1,050
うち役員人件費		9,927	17,017	16,818	△ 199	16,481
うち非常勤職員人件費						
減価償却費		4,278	10,865	18,136	7,271	20,340
掲 法人税等		9,618	7,251	12,509	5,258	13,877

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	85.2%	87.4%	49.0%	△ 38.4	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	308.7%	412.3%	129.9%	△ 282.5	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	#VALUE!	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.5%	0.6%	0.2%	△ 0.4	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	41.7%	40.1%	15.9%	△ 24.2	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	57.5%	58.9%	83.7%	24.8	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	10.2%	11.4%	4.3%	△ 7.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	1.70%	1.70%	1.70%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	64.3%	65.1%	28.2%	△ 36.9	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
設計積算等受託業務	県・市町建設工事等の積算業務等受託(千円)	137,823	104,299	113,774	9,475
橋梁点検業務支援	市町管理の橋梁点検業務の支援(橋梁数)			1,360	1,360
材料試験業務	建設工事用資材の試験業務(件)	8,307	7,104	7,556	452
工事管理情報システム事業	工事施工に係る情報の共有化の推進(件)	610	637	467	△ 170

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標も策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○ ○ ○ ○	平成24年2月に策定した中期経営計画および行政経営方針実施計画に基づき、社会のニーズにマッチした事業の推進が図れた。	・事業活動の社会情勢への適合性について は、全ての事業でその確保が図られている。 ・活動の成果の達成度については、中期経営計画や行政経営方針実施計画の目標を概ね達成している。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○ ○ ○ ○		・住民、関係者等のニーズの把握状況については、積極的に取り組む、土木技術職員研修の充実等につなげている。 ・平成27年度から市町からの要請を受け、橋梁点検業務の支援を実施した。
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定め、達成していない。	○ ○ ○ ○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○ ○ ○ ○		・出資法人の所見のとおり。
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○ ○ ○ ○	平成27年度から市町所管の橋梁点検業務の支援を実施したことなどにより、赤字に転じ財務指標も改善した。	
健全性	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○ ○ ○ ○		
	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○ ○ ○ ○	借入金や補助金に依存しない健全で安定した経営が図れた。	・出資法人の所見のとおり。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○ ○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○ ○ ○ ○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○ ○ ○ ○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○ ○ ○ ○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い			

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員の割合が95%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が95%以上50%未満 非常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○ ○ ○	県からは当センターの事業を推進していく上で必要最小限の職員の派遣等を受けている。	県派遣職員の状況および県退職職員の就任状況については、事業を推進する上で必要最小限のものである。
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○ ○	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	経営収益に占める自主事業収益の割合の減少については、出資法人の所見のとおり。
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が95%未満 非常勤職員に占める県退職職員の割合が95%以上50%未満 非常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○ ○ ○	当期末において、行政経営方針実施計画の出発点である同業務の充実に即して実施しているものがある。	県財政支出は土木技術職員の研修や建設事業の積算の委託等に係るものであり、出資法人の自立性は問題ない。
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と同程度	○ ○	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	
	経営収益に占める自主事業収益の割合	前期 今期ともに自主事業はない 2期連続で増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○ ○		
	県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない 経営収益に占める県の財政支出の割合が95%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が95%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○ ○ ○		
	県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○ ○ ○ ○		
	損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が95%未満 県の損失補償等の割合が95%以上50%未満 県の損失補償等の割合が50%以上	○ ○ ○ ○		
	損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金すべて県の損失補償等を受けている。	○ ○ ○ ○		
	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○ ○ ○ ○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○ ○	公益財団法人としてホームページ等により事業計画、予算書や事業報告、決算書類等の情報公開に努め、透明性を確保した。	監査報告書や経営評価表についても公開し、透明性を一層向上するよう求める。
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○ ○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○ ○ ○ ○		

出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	<p>市町の要請に応え平成27年度から橋梁点検業務の支援に取り組んでいる。また、研修事業においては受講者の意見を聞くとともに、社会環境の変化に応じたカリキュラムの新設など内容の充実にも努めている。</p>	<p>・社会情勢を踏まえるとともに、市町や民間等の利用者のニーズを積極的に把握し、適切に事業を行っていることと評価する。 ・引き続き適切な事業運営が行われるよう、県としても必要な支援等を行っていく。</p>	
財務に関する事項	<p>橋梁点検業務の実施や積算等受託事業の増収により黒字に転じたことから経営基盤の強化が図られた。引き続き収支相償の基準に配慮しながら安定的な経営に努める。</p>	<p>・効率性や健全性を維持し、安定的な経営を行っていることと評価する。 ・引き続き安定的な経営が行われるよう、県としても必要なチャエック等を行っていく。</p>	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>橋梁点検業務については13の市町の地域一括発注による支援を実施するとともに、橋梁データベースシステムを構築し、点検結果等の登録を行った。</p> <p>橋梁点検業務にかかる市町からの収益が約3億1千万円となったことから、経常収益に占める市町からの積算等受託収益の割合が64.2%となり目標を達成した。</p> <p>技術職員向け研修の充実にも努めたことにより、市町の職員の全受講者に占める割合は、31.0%となり、目標を達成した。</p>	<p>実績</p> <p>①13市町 ②64.2% ③31.0% ④13市町</p> <p>※目標数値はいずれも平成30年度</p>	<p>目標</p> <p>①13市町 ②64.2% ③31.0% ④13市町</p> <p>※目標数値はいずれも平成30年度</p>
総合所見	<p>中期経営計画については、総じて目標を達成している。また、行政経営方針実施計画に基づき、新たに橋梁点検業務に取り組むなど市町への業務支援の充実が図れた。併せて、経営面では黒字に転じたことにより、経営基盤の強化が図れ、自立性のある経営の維持に資することとなった。</p>	<p>・中期経営計画および行政経営方針実施計画に基づき、良好な経営状況が維持できている。 ・なお、次期中期経営計画の策定を平成28年度に予定しており、県としても必要な支援等を行っていく。</p>	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.sot.or.jp/about/disclosure.html>

※行政経営方針実施計画

22 公益財団法人 滋賀県建設技術センター

出資法人の基本的な方針

公共工事の品質確保等を目的とした法令が改正され(平成26年6月)、適正化指針(平成26年9月閣議決定)では、市町等への積極的な協力、支援や、発注関係事務を適正に実施できるよう外部機関の活用に言及されたところです。また、道庁法改正等に伴う「橋梁等点検」が義務付けられ、市町からセンターへの支援要請があることから、センターの体制整備や職員の資質向上を図りつつ、市町への業務支援の充実を図り、引き続き自立性のある経営を維持します。

具体的な取組内容		平成26年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 橋梁等点検業務や積算等、市町からの受託の拡大を図ります。[出資法人] また、市町職員の研修受講者の意見を反映させ、研修の充実を図ります。	受講者アンケートの実施		市町支援業務の充実				橋梁等点検業務受託市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町
	研修への反映、充実						経常収益に占める市町からの積算等の受託収益の割合 平成25年度 14% → 平成30年度 50%以上
	システムの構築		市町との情報共有				研修受講者に占める市町職員の割合 平成25年度 25% → 平成30年度 30%以上
② 橋梁点検結果の適正な管理に資する橋梁データベースシステムを構築し、市町との情報共有を図ります。[出資法人]							システム利用市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町(橋梁点検受託市町のすべて)
							中期経営計画の策定 平成28年度
③ 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]							

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	滋賀県道路公社		
代表者名	理事長 小笠原 俊明	所管部課名	土木交通部道路課
所在地	大津市松本一丁目2-1	設立年月日	昭和47年3月8日
連絡先等	TEL	077-524-0141	
	URL	http://www.biwa.ne.jp/~douro-co/	

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

滋賀県道路公社は、滋賀県の区域およびその周辺の地域において、その通行または利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うことなどにより、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務概要

- 1 琵琶湖大橋有料道路の管理
- 2 大津港駐車場他1駐車場の管理
- 3 琵琶湖大橋附帯事業施設の管理

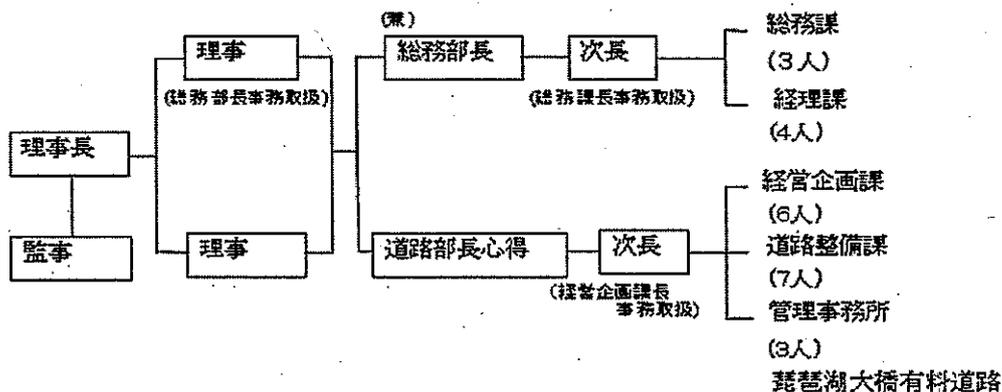
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分	出資額	構成比	区分	出資額	構成比
滋賀県	9,773,500	98.8%	滋賀県		
大津市	120,000	1.2%			
			小計		100%
小計	9,893,500	100%	合計	9,893,500	100%

3 【組織・人員】

①組織図 (平成28年度)



(単位：人)

② 役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度	
理事総数		3	3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
うち常勤役員数		3	3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		1	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		2	
監事総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		57.7	58.7	59.0	0.3	60.0	
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		7,056	7,576	4,757	△ 2,819	4,671	
③ 職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度	
職員総数		33	27	24	△ 3	26	
常勤職員		25	23	21	△ 2	22	
プロパー職員		12	12	9	△ 3	7	
うち県退職職員（OB）		2	2	1	△ 1		
県等からの派遣職員		10	8	9	1	11	
うち県派遣職員		10	8	9	1	11	
臨時・嘱託職員		3	3	3		4	
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員		8	4	3	△ 1	4	
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）		3	1	1		1	
プロパー職員の平均年齢		54.8	55.8	55.2	△ 0.6	54.3	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		3,975	3,755	3,873	118	4,560	
プロパー職員の年齢構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成28年度当初実数）				2	2	3	7

④ 役員名簿

平成28年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事長	小笠原 俊 明	○
理 事	北 村 博 史	○
理 事	辻 井 孝 司	○
監 事	若 林 岩 男	
監 事	松 尾 宏 文	

役職名	氏名	区分

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金		6,254,838	6,535,179	8,649,931	2,114,752
受取手形・売掛金・未収金・貸付金		46,482	21,564	21,641	77
事業資産					
その他		64,248	1,278,923	1,619,922	340,999
流動資産計		6,365,568	7,835,666	10,291,494	2,455,828
事業資産		36,409,369	36,406,283	36,408,672	2,389
有形固定資産		461,836	427,278	408,489	△ 18,789
その他		9,609,016	8,145,748	6,563,427	△ 1,582,321
固定資産計		46,480,221	44,979,309	43,380,588	△ 1,598,721
資産合計額		52,845,789	52,814,975	53,672,082	857,107
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金		160,995	54,932	10,008	△ 44,924
うち県からの借入金					
支払手形・買掛金・未払金		545,391	136,184	134,545	△ 1,639
その他の流動負債		36,321	47,045	154	△ 46,891
流動負債計		742,707	238,161	144,707	△ 93,454
長期借入金		71,241	10,008		△ 10,008
うち県からの借入金					
退職給付引当金		53,461	30,559	10,775	△ 19,784
その他の引当金					
その他の固定負債					
固定負債計		124,702	40,567	10,775	△ 29,792
道路事業損失補てん引当金		11,137,061	11,596,416	11,794,230	197,814
償還準備金		30,873,223	30,970,287	31,751,686	781,399
特定引当金等計		42,010,284	42,566,703	43,545,916	979,213
負債合計額		42,877,693	42,845,431	43,701,398	855,967
③資本の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
資本金		9,893,500	9,893,500	9,893,500	
うち県出資額		9,773,500	9,773,500	9,773,500	
準備金・剰余金		74,596	76,044	77,184	1,140
うち当期純利益		2,731	1,448	1,140	△ 308
資本計		9,968,096	9,969,544	9,970,684	1,140
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2)債務保証の状況

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の債務保証契約に係る債務残高	232,236	64,941	10,008	△ 54,933
(理由・内容と返済の見通し)				
道路整備の一環として有料道路や駐車場の建設を行なうため必要となる経費について、政府および市中銀行等からの借入への債務保証を受けたもの。なお、借入金は平成28年度末に償還完了予定である。				

(3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
事業収益		3,122,885	2,095,062	2,160,593	65,531	1,527,289
自主事業収益（受託以外の事業収益）		3,122,885	2,095,062	2,160,593	65,531	1,527,289
うち県からの負担金等収入						
受託事業収益						
うち県からの受託事業収益						
補助金収益						
うち県からの補助金収益						
その他の収益						
うち県からの収益						
事業外収益		156,980	136,446	112,617	△ 23,829	105,484
うち県からの収益						
経常収益		3,279,865	2,231,508	2,273,210	41,702	1,632,773
特別利益						
収益計	ア	3,279,865	2,231,508	2,273,210	41,702	1,632,773
②費用の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
道路管理業務費		1,908,540	1,167,390	1,058,155	△ 109,235	1,129,120
駐車場管理業務費		23,890	34,147	28,831	△ 5,316	32,535
附帯事業管理業務費		7,115	8,413	8,636	223	5,952
事業費計		1,939,545	1,209,950	1,095,622	△ 114,328	1,167,607
管理費（一般管理費）		179,188	170,740	154,914	△ 15,826	163,871
駐車場他減価償却費		39,894	39,761	38,905		30,572
退職手当引当損			55	1,713	1,658	1,604
販売費及び一般管理費		219,082	210,556	195,532	△ 15,024	196,047
道路事業損失補てん引当金		294,739	459,354	197,814	△ 261,540	139,224
償還準備金		538,732	97,064	781,399	684,335	126,450
事業外費用		9,439	3,378	1,703	△ 1,675	220
経常費用		3,001,537	1,980,302	2,272,070	291,768	1,629,548
特別損失		275,597	249,758		△ 249,758	
経費計	イ	3,277,134	2,230,060	2,272,070	42,010	1,629,548
再掲 人件費		166,209	146,142	129,392	△ 16,750	177,596
うち退職給付費用			55		△ 55	
うち役員人件費		21,167	22,727	14,261	△ 8,466	17,332
うち非常勤職員人件費		14,114	5,227	2,521	△ 2,706	2,781
減価償却費		39,894	39,761	38,905	△ 856	30,572
掲 法人税等						
③当期純利益	ウ＝ア－イ	2,731	1,448	1,140	△ 308	3,225

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	平均借入残存 年数（全体）
25年度末	滋賀県			滋賀県以外	232,236	1.7	1.7
26年度末	滋賀県			滋賀県以外	64,941	1.3	1.3
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	
自己資本比率	18.9%	18.9%	18.6%	△ 0.3	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.4%	0.1%	0.0%	△ 0.1	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	857.1%	3290.1%	7112.0%	3,821.9	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	0.22	0.03	—	#VALUE!	長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	1.7	1.3		#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
自主事業収益構成比	95.2%	93.9%	95.0%	1.2	自主事業収益 / 収益計
受託事業収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収益 / 収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	6.7%	9.4%	8.6%	△ 0.8	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	5.1%	6.6%	5.7%	△ 0.9	人件費 / 費用計

5【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
琵琶湖大橋有料道路他	年間通行台数(平成25年は近江を含む2路線分)	21,006,726	12,063,945	12,397,456	333,511
大津港駐車場他1	計2駐車場の年間駐車台数	58,733	51,625	52,186	561
琵琶湖大橋附帯事業施設	売店レストラン等の年間利用料金	11,301	11,603	11,515	△ 88

6 【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標も策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○ ○ ○ ○	経営計画に定めた成果目標を達成することで、管理する有料道路等の機能維持・向上を図り、交通の円滑化を通じ、県民生活の向上と経済活動の発展に寄与している。 今後も定期的な点検結果を踏まえ、維持管理水準を保てるよう適切な目標の設定、事業実施に努め、利用者サービス向上に努めていく。	平成28年1月に国から琵琶湖大橋有料道路の事業変更許可を得て、3月より第6期事業に着手されているところであるが、これを踏まえた中期経営計画の見直しを行われない。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○ ○ ○ ○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定め、達成していない。	○ ○ ○ ○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○ ○ ○ ○		
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○ ○ ○ ○		平成25年12月の近江大橋有料道路無料開放に伴う事業規模の縮小で、前期は管理費比率が増加したが、今期は経営努力により管理費比率を減少させ、効率的な経営を行うことができた。引き続き、効率的な経営体制の維持・強化に努められたい。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○ ○ ○ ○		当期純利益が、琵琶湖大橋有料道路附属事業施設の修繕工事の実施により、やむを得ず減少したものの、各指標において経営の健全性は確保できている。 平成28年3月より大規模な第6期事業に着手されているが、今後とも、計画的な業務執行により、健全な財務状況を維持されたい。
効率性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○ ○ ○ ○	当期純利益は琵琶湖大橋有料道路附属事業施設の修繕工事の実施により減少したが、各指標において経営の健全性を確保している。 平成28年1月に国から琵琶湖大橋有料道路の事業変更許可を得て、3月に工事を開始した。今後の事業実施についても、計画的な執行により健全な財務状況が維持できるよう努めていく。	
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○ ○		
健全性	累積剰余金(次償金)の状況	当期末において累積次償金は少ない。 累積次償金は、2期連続で減少した。 累積次償金は、前期に比べ減少した。 累積次償金は、前期に比べ増加した。 累積次償金は、2期連続で増加した。	○ ○ ○ ○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○ ○ ○ ○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○ ○ ○ ○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○ ○ ○ ○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見		
自立性	県派遣職員の状態①	当期末において県派遣職員は、常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○ ○ ○	自主事業収益比は、ほぼ100%であり、自立的な経営を推進している。 平成28年1月に国から琵琶湖大橋有料道路の事業変更許可を得て、3月に工事を開始した。プロパー職員の減少から今後の事業の円滑な実施には、県からの人的・技術的な支援が必要が不可欠となる。	平成28年1月に国から琵琶湖大橋有料道路の事業変更許可を得て、3月より新たに第6期事業に着手されているが、この大規模で困難な追加事業を、プロパー職員のみで実施することは、技術力・人員数から判断して不可能であり、引き続き、県からの人的・技術的な支援は必要であると考えている。		
	県派遣職員の状態②	当期末において県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期と同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○ ○ ○				
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○ ○ ○				
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期と同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○ ○ ○				
	経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○				
	県財政支出の状態①	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○ ○ ○				
	県財政支出の状態②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○ ○ ○				
	債務保証の状態①	当期末において県の債務保証なし 県の債務保証の割合が25%未満 県の債務保証の割合が25%以上50%未満 県の債務保証の割合が50%以上	○ ○ ○				
	債務保証の状態②	県の債務保証の割合が2期連続で低下した。 県の債務保証の割合が前期に比べ低下した。 県の債務保証の割合が前期に比べ上昇した。 県の債務保証の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の債務保証を受けている。	○ ○ ○				
	情報公開経程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○ ○ ○			財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けるとともに、外部の監事による監査を受けた、財務状況、組織および活動内容について、自主的に運営するホームページを適切に提供に努めている。	今後とも、外部からの監査結果を反映した財務状況や、事業内容等について、ホームページ等の媒体を通じて、積極的に情報発信するよう求めていく。
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○				
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開していない。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○				
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○ ○ ○				

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
事業に関する事項	<p>琵琶湖大橋有料道路は、平成28年度に策定した琵琶湖大橋の長寿命化計画に基づいた修繕の着実な実施により、安心・安全な有料道路の維持管理に努めている。</p> <p>平成28年1月に国から事業変更許可を得て、3月に工事を開始した。</p> <p>公社としては管理している有料道路等の効率的な運営継続を行うとともに、今後の追加事業について県と連携をとり、円滑な実施に努めている。</p> <p>大津港駐車場は、周辺に駐車場を整備されたことや、市街地再開発事業が中止されたこともあって、駐車台数が減少している。</p> <p>浜大津周辺の駐車場の需給状況が変化している中ではあるが、1日上限料金の設定、広告媒体を活用した広報により継続的に利用促進を図っていく。</p>	<p>琵琶湖大橋有料道路に関しては、安心・安全な有料道路の維持管理に努められるとともに、平成28年1月に国から事業変更許可を得て、3月から工事に着手された第6期追加事業については、県と連携をとり、円滑な事業実施に努められた。</p> <p>大津港駐車場については、周辺の情勢変化で、利用台数が伸び悩んでいるが、引き続き利用促進策の検討を進められ、業績改善を図られた。</p>
財務に関する事項	<p>財務状況は良好で、管理している有料道路等の建設債務に十分対応できる状況にある。</p> <p>琵琶湖大橋有料道路の事業変更許可については、事業の計画的な実施により健全な財務状況が維持できるよう努めていく。</p>	<p>財務状況については、今般の第6期追加事業も含め、管理している有料道路等の建設債務に十分対応できる状況にあるが、引き続き、事業の効率的かつ計画的な実施により、健全な財務状況が維持できるよう努められた。</p>
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>平成27年6月の県議会定例会で、県から琵琶湖大橋有料道路について、緊急に対応が必要と判断される事業の追加による建設有料事業継続の方針が示された。</p> <p>この方針を受けて、公社としては管理している有料道路等の効率的な運営継続を行うとともに、琵琶湖大橋有料道路事業について県と連携をとり、諸手続の関係機関協議を進め、平成28年1月に国から事業変更許可を得て、3月より工事に着手した。</p> <p>平成28年度には、建設および維持の円滑な事業実施が行えるよう、経営計画の見直しを行うこととしている。</p>	<p>県としては、平成27年6月の県議会定例会において、琵琶湖大橋有料道路について、緊急に対応が必要と判断される事業の追加による建設有料事業継続の方針を示したところである。</p> <p>公社においても、この方針を受けて、管理している有料道路等の効率的な運営継続を行うとともに、琵琶湖大橋有料道路事業について県と連携をとり、諸手続の関係機関協議を進め、平成28年1月に国から事業変更許可を得て、3月より第6期追加事業に着手したところである。</p> <p>こうした公社を取り巻く状況の変化を踏まえ、建設および維持の円滑な事業実施を進めるための指針となる経営計画を、早期に見直しよう努めていく。</p>
総合所見	<p>琵琶湖大橋有料道路のあり方の方針決定を受けて、必要となる対応にあたる。</p>	<p>琵琶湖大橋有料道路などの適正な維持管理を行うことで、交通の円滑化や安全性の向上が図られており、それにより産業経済・文化の発展だけでなく、観光振興にも多大な貢献を果たしている。</p> <p>さらに今般、県の方針を受けて、平成28年1月に国から琵琶湖大橋有料道路の事業変更許可を得て、3月より第6期追加事業に着手したところである。</p> <p>公社においては、管理している有料道路等の効率的な運営継続を行うとともに、今後の追加事業について県と緊密な連携をとり、円滑な実施を進めるよう求めている。</p> <p>なお、プロパー職員のみならず、今後の追加事業の円滑な実施に向けては、公社のプロパー職員のみならず、県からの人的・技術的な支援を継続・強化していくことが必須要件である。</p>

【参考資料】

財務諸表等へのリンク
 滋賀県道路公社 ― 道路公社のご案内（外部サイトへ移動します）

※行政経営方針実施計画

23 滋賀県道路公社

出資法人の基本的な方針		目 標			
琵琶湖大瀬有料道路については、現許可における料金徴収期間は平成33年度までですが、財務状況のみで判断すると既に償還が可能な状況にあります。今後の建設有利事業の運営と維持管理について、「琵琶湖大瀬有料道路のあり方に関する研究会」の「まとめ」を参考に原として方針を示すこととしており、当該方針を踏まえて対応します。		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 現在検討を進めている琵琶湖大瀬有料道路のあり方の方針を踏まえて対応します。（出資法人）		琵琶湖大瀬有料道路のあり方の方針決定	琵琶湖大瀬有料道路のあり方の方針の内容を踏まえて対応		

平成28年度事業計画

滋賀県道路公社

1 基本方針

滋賀県道路公社は、その通行または利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、県内における特定の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって県民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、昭和47年3月に設立された。

平成28年度においては、琵琶湖大橋有料道路（供用開始昭和39年9月）の改築を行うとともに、琵琶湖大橋有料道路、大津港駐車場（同平成9年4月）、吉身高架下駐車場（同平成12年10月）および琵琶湖大橋附帯事業施設「道の駅」びわ湖大橋米プラザ（同平成8年10月）の管理を行う。

2 事業計画

(1) 建設事業

琵琶湖大橋有料道路第6期事業にかかる測量、設計業務を実施する。

(単位 千円)

路線名	総事業費	平成27年度までの実施事業費	平成28年度事業費	残事業費	着工年度	竣工予定年度
琵琶湖大橋有料道路 (第6期事業)	8,400,000	5,475	483,363	7,911,162	平成27年度	平成40年度

(2) 管理事業

琵琶湖大橋有料道路について、平成28年4月1日に料金改定を実施する。

営業中の前記1路線、2駐車場および1附帯事業施設の管理業務を実施する。

(単位 千円)

種別	予算額	摘要
琵琶湖大橋有料道路	1,475,330	管理業務（橋梁補強、舗装修繕、植栽管理、料金徴収等）
大津港駐車場	28,287	管理業務（施設管理、元利金償還、料金徴収等）
吉身高架下駐車場	2,100	管理業務（施設管理等）
琵琶湖大橋附帯事業施設	11,074	管理業務（施設管理等）
その他業務等	115,982	管理業務（施設管理等）
合計	1,632,773	

予 定 貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,699,533	固 定 負 債	12,378
現 金 預 金	10,254,785	退 職 手 当 引 当 金	12,378
有 価 証 券	380,500	特 別 法 上 の 引 当 金 等	43,779,620
前 払 費 用	64,248	道 路 事 業 損 失 補 填 引 当 金	11,930,215
固 定 資 産	43,065,580	償 還 準 備 金	31,849,405
事 業 資 産	36,400,138	基 本 金	9,893,500
道 路	35,027,926	滋 賀 県 出 資 金	9,773,500
道 路 資 産 受 贈 益 圧 縮 額	△ 172,726	大 津 市 出 資 金	120,000
駐 車 場	1,500,154	剩 余 金	79,615
附 帯 事 業 施 設	44,784	準 備 金	76,390
事 業 資 産 建 設 仮 勘 定	488,838	当 期 利 益	3,225
道 路 建 設 仮 勘 定	488,838		
有 形 固 定 資 産	365,425		
投 資 そ の 他 の 資 産	5,811,179		
投 資 有 価 証 券	5,586,412		
長 期 前 払 費 用	224,767		
長 期 未 収 金	27,198		
貸 倒 引 当 金	△ 27,198		
合 計	53,765,113	合 計	53,765,113

予 定 損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
管 理 業 務 費	1,167,607	業 務 収 入	1,527,289
道路管理業務費	1,129,120	道路料金収入	1,475,330
駐車場管理業務費	32,535	駐車場料金収入	30,387
附帯事業管理業務費	5,952	附帯事業収入	11,074
諸 減 価 償 却 費	30,572	業 務 雑 収 入	10,498
駐車場減価償却費	77	業 務 外 収 入	105,484
附帯事業施設減価償却費	2,982	負 担 金 収 入	1,227
有形固定資産減価償却費	27,513	利 息 収 入	94,027
特別法上の引当損等	265,674	雑 益	10,230
道路事業損失補填引当損	139,224		
償還準備金繰入額	126,450		
一 般 管 理 費	165,475		
一 般 管 理 費	163,871		
退職手当引当損	1,604		
業 務 外 費 用	220		
支 払 利 息	220		
当 期 利 益	3,225		
合 計	1,632,773	合 計	1,632,773

平成 27 年度 事業 報告

滋 賀 県 道 路 公 社

事 業 概 要

1 建設事業

平成28年1月20日に国土交通省近畿地方整備局長より琵琶湖大橋有料道路の事業変更許可を受け、平成28年3月1日より第6期事業に着手した。

2 管理事業

琵琶湖大橋有料道路、大津港駐車場、吉身高架下駐車場および琵琶湖大橋附帯事業施設の管理業務を行った。

(1) 琵琶湖大橋有料道路

管理業務として、橋梁補強、舗装修繕および植栽管理等を行った。

また、平成28年4月1日の料金改定に向けた準備作業を行った。

(2) 大津港駐車場

管理業務として、駐車場施設の管理を行った。

(3) 吉身高架下駐車場

管理業務として、駐車場施設の管理を行った。

(4) 琵琶湖大橋附帯事業施設

レストラン、売店等の附帯事業施設の管理を行った。

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,291,494,045	流 動 負 債	144,707,467
現 金	27,483,330	未 払 金	134,545,087
預 金	8,622,447,202	預 り 金	144,981
有 価 証 券	1,552,102,975	未 払 費 用	9,124
未 収 金	1,335,396	1 年以内返済予定長期借入金	10,008,275
未 収 収 益	20,305,860	固 定 負 債	10,774,699
前 払 費 用	67,819,282	退 職 手 当 引 当 金	10,774,699
固 定 資 産	43,380,588,060	特 別 法 上 の 引 当 金 等	43,545,915,491
事 業 資 産	36,403,197,445	道 路 事 業 損 失 補 填 引 当 金	11,794,229,850
道 路	35,027,926,226	債 還 準 備 金	31,751,685,641
道路資産受贈益圧縮額	△ 172,726,680	基 本 金	9,893,500,000
駐 車 場	1,500,231,841	滋 賀 県 出 資 金	9,773,500,000
附 帯 事 業 施 設	47,766,058	大 津 市 出 資 金	120,000,000
事業資産建設仮勘定	5,475,230	剰 余 金	77,184,448
道路建設仮勘定	5,475,230	準 備 金	76,044,366
有形固定資産	408,488,606	当 期 利 益	1,140,082
投資その他の資産	6,563,426,779		
投資有価証券	6,274,412,165		
長期前払費用	289,014,614		
長期未収金	27,197,940		
貸倒引当金	△ 27,197,940		
合 計	53,672,082,105	合 計	53,672,082,105

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
管 理 業 務 費	1,095,622,202	業 務 収 入	2,160,592,662
道路管理業務費	1,058,154,830	道路料金収入	2,109,456,243
駐車場管理業務費	28,831,260	駐車場料金収入	29,037,910
附帯事業管理業務費	8,636,112	附帯事業収入	11,514,508
諸 減 価 償 却 費	38,905,060	業 務 雑 収 入	10,584,001
駐車場減価償却費	104,494	業 務 外 収 入	112,617,279
附帯事業施設減価償却費	2,981,563	利 息 収 入	99,593,526
有形固定資産減価償却費	35,819,003	雑 益	13,023,753
特別法上の引当損等	979,213,087		
道路事業損失補填引当損	197,814,272		
償還準備金繰入額	781,398,815		
一 般 管 理 費	156,626,983		
一 般 管 理 費	154,913,770		
退職手当引当損	1,713,213		
業 務 外 費 用	1,702,527		
支 払 利 息	929,507		
雑 損	773,020		
当 期 利 益	1,140,082		
合 計	2,273,209,941	合 計	2,273,209,941

平成27年度各有料道路等収入状況調

月別	道路 区分	琵琶湖大橋有料道路		大津港駐車場		吉身高架下駐車場	
		通行量	料金収入額	駐車量	料金収入額	駐車量	料金収入額
		台	円	台	円		円
4	月	1,021,845	178,935,561	4,023	2,023,200	25	175,000
5	月	1,085,953	188,344,837	4,936	2,450,050	25	175,000
6	月	1,027,199	171,345,196	4,182	2,058,360	25	175,000
7	月	1,069,016	177,175,546	5,424	2,649,400	25	175,000
8	月	1,111,252	188,828,679	6,345	3,321,640	25	175,000
9	月	1,040,437	172,952,980	4,450	2,186,800	25	175,000
10	月	1,072,931	180,668,661	4,902	2,707,730	25	175,000
11	月	1,021,916	175,527,844	4,236	3,218,590	25	175,000
12	月	1,005,177	163,654,977	3,245	1,651,870	25	175,000
1	月	959,132	158,980,251	3,245	1,399,310	25	175,000
2	月	930,396	134,852,081	3,018	1,493,580	25	175,000
3	月	1,052,202	218,189,630	3,880	1,777,380	25	175,000
合 計	A	12,397,456	2,109,456,243	51,886	26,937,910	300	2,100,000
計 画	B (国の許可)	9,641,172	1,903,566,000	185,562	107,768,700	300	2,100,000
計 画 対 比	(A/B×100)	128.6	110.8	28.0	25.0	100.0	100.0
26年度	C	12,063,945	2,044,165,614	51,327	26,542,370	298	2,086,000
対前年度比	(A/C×100)	102.8	103.2	101.1	101.5	100.7	100.7

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
①資産の状況	現金・預金	49,283	50,543	87,504	36,961
	受取手形・売掛金・未収金・貸付金	64,117	66,792	20,716	△ 46,076
	その他	1,534	3,152	3,554	402
	流動資産 計	114,934	120,487	111,774	△ 8,713
	有形固定資産	2,432	1,978	6,369	4,391
	その他	778	778	778	
	固定資産 計	3,210	2,756	7,147	4,391
	投資その他の資産・繰延資産	47,017	43,661	40,895	△ 2,766
	資産合計額	165,161	166,904	159,816	△ 7,088
	②負債の状況		25年度	26年度	27年度
②負債の状況	短期借入金				
	うち県からの借入金				
	支払手形・買掛金・未払金	31,207	33,262	19,320	△ 13,942
	その他の流動負債	6,613	2,066	2,621	555
	流動負債 計	37,820	35,328	21,941	△ 13,387
	長期借入金				
	うち県からの借入金				
	退職給付引当金	5,917	5,611	5,770	159
	その他の引当金				
	その他の固定負債				
固定負債 計	5,917	5,611	5,770	159	
負債合計額	43,737	40,939	27,711	△ 13,228	
③純資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
③純資産の状況	資本金	432,000	432,000	432,000	
	うち県出資額	149,000	149,000	149,000	
	剰余金	△ 310,576	△ 306,035	△ 299,895	6,140
	うち当期純利益	1,765	4,541	6,140	1,599
	資本 計	121,424	125,965	132,105	6,140
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償の状況

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償契約に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
売上高		96,161	90,182	102,423	12,241	105,800
補助金収益						
うち県からの補助金収益						
その他の収益		51,897	80,265	59,333	△ 20,932	67,140
うち県からの収益						
営業外収益		929	1,277	1,391	114	304
うち県からの収益						
経常収益		148,987	171,724	163,147	△ 8,577	173,244
特別利益		52,732	56,728	93	△ 56,635	
収益計	ア	201,719	228,452	163,240	△ 65,212	173,244
②費用の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
売上原価		114,283	131,152	120,717	△ 10,435	124,647
諸税		1,884	4,602	5,969	1,367	550
減価償却費		634	679	1,320	641	800
売上原価以外の事業費計		2,518	5,281	7,289	2,008	1,350
一般管理費		25,403	23,054	22,238	△ 816	28,595
営業費		247	2,335	2,477	142	4,000
販売費及び一般管理費		25,650	25,389	24,715	△ 674	32,595
事業外費用		3,810	5,272	4,376	△ 896	4,110
経常費用		146,261	167,094	157,097	△ 9,997	162,702
特別損失		53,693	56,817	3	△ 56,814	
経費計	イ	199,954	223,911	157,100	△ 66,811	162,702
再 人件費		99,035	96,451	91,821	△ 4,630	93,685
うち退職給付費用		2,179	2,440	2,068	△ 372	1,000
うち役員人件費		2,850	2,400	2,400		2,400
うち非常勤職員人件費						
減価償却費		634	679	1,320	641	800
掲 法人税等		1,884	4,602	5,969	1,367	550
③当期純利益	ウ＝ア－イ	1,765	4,541	6,140	1,599	10,542

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残存 年数(全体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	
自己資本比率	73.5%	75.5%	82.7%	7.2	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	303.9%	341.1%	509.4%	168.4	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	#VALUE!	長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	12.8%	11.3%	15.7%	4.4	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	49.5%	43.1%	58.4%	15.4	人件費 / 費用計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概 要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
輸送人数	定期外人員	109,451	100,698	130,078	29,380
	定期人員(通勤)	62,160	54,540	60,360	5,820
	定期人員(通学)	323,400	295,560	293,940	△ 1,620
	合計	495,011	450,798	484,378	33,580

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見
効果性	中期経営計画・年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○ ○ ○	中期経営計画の目標達成のため、各公的機関、地域団体、地域産業と連携した鉄道利用客拡大事業として、事業展開している。H27は、陶芸の森との連携事業や、団体客誘致が進み、旅客収入で目標とした1億円をクリアできた。	平成27年度に実施された、陶芸の森との連携事業や、団体客誘致に効果がみられ、旅客収入で目標をクリアするなど、利用者拡大が企業収支に表れてきている。 地域住民の利用増進と観光誘客を柱とした利用者拡大を図りたい。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○ ○ ○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定め、達成していない。	○ ○ ○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な顧客を牽引し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○ ○ ○		
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○ ○ ○	人件費等経費節減や施設保守管理受託業務の効率的な執行に努めている。H27年度は通年運行となったことから、運行にかかる経費が増加した。また、今後を見据えた経営セーフティ共済への負担が増加した。	平成27年度は通年運行ができたことにより、運行経費は増となったが、経常収益が経常費用を上回っている。
効率性	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○ ○ ○		
	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ悪化した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○	今後も、鉄道事業再構築実施計画の着実な実施と経常経費の節減に努める。	平成25年度から抜本的な経営改善を図るために、「鉄道事業再構築実施計画」の認定を受けて上下分離方式へ移行した。 今年度も、鉄道事情再構築実施計画の着実な実施により、収支均衡が図られている。
健全性	当期純利益の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○ ○ ○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、前期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○ ○ ○		
	短期的支払い能力の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○ ○ ○		
	借入金依存率の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い			
	長期借入金返済能力の状況				

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 非常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○	○	○	県からの派遣職員はいない。 県からの補助金は平成25年度の上下分離方式移行後は、第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有する甲賀市が補助を受けており、当社は鉄道の運行を行うとともに、甲賀市から委託および費用負担を受け、線路、電路、車両等の維持修繕、管理を行っている。	県は信楽高原鉄道に対し、直接補助金の支出は行っておらず、鉄道施設を所有する第三種鉄道事業者の甲賀市に「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、平成25年度から平成34年度までの10年間補助を行っている。 安定した地域公共交通の確保を実現するため、県として、同計画に基づき信楽高原鉄道の施設整備、維持管理に対し支援していく。
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満 非常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満 非常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○	○	○		
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出は少ない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○		
	県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	損失積償等の状況①	当期末において県の損失積償等なし 県の損失積償等の割合が25%未満 県の損失積償等の割合が25%以上50%未満 県の損失積償等の割合が50%以上	○	○	○		
	損失積償等の状況②	県の損失積償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失積償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失積償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失積償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失積償等を受けている。	○	○	○		
	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導、助言を受けている。 会計の専門家による監査、指導、助言等は受けていない。	○	○	○		

地方自治法の定めによる、県議会、市議会に各年度の事業報告と財務諸表の報告を行っている。ホームページへの情報公開については検討を進めており、H28年度より事務所において財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画(鉄道事業再構築事業計画)、年度目標、経営評価表を公開している。

地方自治法に定める出資法人の経営状況報告を県議会に対し行うとともに、鉄道事業再構築実施計画の進捗状況等の報告も行って

いる。
透明性を高める見地から、信楽高原鉄道(株)による情報公開の推進について、検討された

【参考資料】

財務 27 信楽高原鐵道株式会社

出資法人の基本的な方針		当社は、平成25年4月から国の鉄道事業再構築実施計画の認定を受け鉄道用地、施設、車両を甲賀市に無償譲渡し、第二種鉄道事業者として前述施設等を無償で借受けて運行を行う事業構造となっている。このことから、再構築実施計画が中期経営計画にあたるものとして、鉄道事業の運行に係る経営改善に取り組みものである。また、再構築実施計画（平成25年度～34年度）は5年経過年で必要に応じ計画を見直すこととしているため、次期中期経営計画は平成30年度とする。						
具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標		
<p>〔出資法人〕</p> <p>1 再構築実施計画の着実な取組</p> <p>① 安全な輸送サービス確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全管理の積極的推進（IRの安全教育、訓練への参加による知識、技能の向上） <p>② 経営合理化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営改善委員会の開催 事業者努力による経費削減 <p>③ 情報発信力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連グッズの開発・販売促進 地域と連携した鉄道利用組み込んだ旅行商品の開発 干支切符等企画切符の販売 <p>2 次期中期経営計画（再構築実施計画の見直し）の策定</p>				安全な輸送サービスの確保			<ul style="list-style-type: none"> 輸送人員の50万人確保と旅客収入の1億円確保を期間目標とする。 次期中期経営計画策定 平成30年 	
							<p>経営改善委員会の開催等、経営合理化の推進</p> <p>情報発信力の強化による利用客の拡大</p> <p>次期中期経営計画の策定</p>	

※行

